

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	百万円	21,051	20,486	20,515	42,902	41,483
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	4,391	3,983	5,581	2,691	9,169
中間純利益	百万円	3,408	2,877	3,924	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,895	6,525
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900
純資産額	百万円	148,284	145,001	157,017	133,993	152,401
総資産額	百万円	2,994,709	3,257,080	3,407,956	2,995,959	3,326,734
預金残高	百万円	2,603,331	2,783,222	2,917,565	2,640,907	2,848,971
貸出金残高	百万円	1,754,248	1,846,820	1,877,929	1,784,366	1,876,629
有価証券残高	百万円	833,891	884,902	949,591	814,191	962,585
1株当たり配当額	円	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率	%	4.94	4.44	4.60	4.46	4.57
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.25	8.78	8.85	8.63	8.77
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,360 [570]	1,351 [531]	1,296 [520]	1,310 [551]	1,294 [528]
信託財産額	百万円	58	53	48	54	51
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年9月期の期首から適用しており、2021年9月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表 (金額単位：百万円)			中間損益計算書 (金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		20,486	20,515
現金預け金		365,080	457,074	資金運用収益		14,343	14,669
コールローン		3,157	—	(うち貸出金利息)		(9,831)	(9,517)
買入金銭債権		9,007	10,530	(うち有価証券利息配当金)		(4,424)	(5,036)
商品有価証券		18	16	役員取引等収益		3,373	3,884
金銭の信託		2,162	2,080	その他業務収益		357	648
有価証券		884,902	949,591	その他経常収益		2,412	1,313
貸出金		1,846,820	1,877,929	経常費用		16,503	14,933
外国為替		16,799	11,355	資金調達費用		813	552
その他資産		96,042	66,076	(うち預金利息)		(184)	(127)
その他の資産		96,042	66,076	役員取引等費用		1,474	1,452
有形固定資産		36,074	34,977	その他業務費用		987	929
無形固定資産		2,249	2,160	営業経費		12,073	11,396
前払年金費用		2,916	3,016	その他経常費用		1,153	601
支払承諾見返		5,474	6,079	経常利益		3,983	5,581
貸倒引当金	△	13,627	△ 12,930	特別利益		108	18
資産の部合計		3,257,080	3,407,956	特別損失		17	25
(負債の部)				税引前中間純利益		4,074	5,575
預金		2,783,222	2,917,565	法人税、住民税及び事業税		961	134
譲渡性預金		66,879	72,654	法人税等調整額		235	1,516
コールマネー		20,842	7,050	法人税等合計		1,197	1,650
債券貸借取引受入担保金		55,543	61,369	中間純利益		2,877	3,924
借入金		136,503	138,748				
外国為替		39	56				
その他負債		35,054	35,277				
未払法人税等		782	210				
リース債務		548	302				
資産除去債務		147	144				
その他の負債		33,576	34,620				
退職給付引当金		366	217				
睡眠預金払戻損失引当金		736	534				
ポイント引当金		51	—				
繰延税金負債		3,089	7,191				
再評価に係る繰延税金負債		4,274	4,193				
支払承諾		5,474	6,079				
負債の部合計		3,112,078	3,250,938				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		87,657	93,945				
利益準備金		17,721	17,974				
その他利益剰余金		69,936	75,971				
別途積立金		60,000	65,000				
繰越利益剰余金		9,936	10,971				
自己株式	△	403	△ 1,074				
株主資本合計		118,817	124,434				
その他有価証券評価差額金		22,347	27,744				
繰延ヘッジ損益	△	5,182	△ 3,989				
土地再評価差額金		8,941	8,758				
評価・換算差額等合計		26,106	32,513				
新株予約権		77	69				
純資産の部合計		145,001	157,017				
負債及び純資産の部合計		3,257,080	3,407,956				

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,593	60,000	7,785	85,379	
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 638	△ 638	
中間純利益						2,877	2,877	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△ 43	△ 43	
土地再評価差額金の取崩						83	83	
利益準備金の積立				127		△ 127	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	127	—	2,150	2,278	
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,721	60,000	9,936	87,657	
	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 500	116,442	14,045	△ 5,618	9,024	17,451	100	133,993
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 638						△ 638
中間純利益		2,877						2,877
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	97	53						53
土地再評価差額金の取崩		83						83
利益準備金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			8,302	436	△ 83	8,655	△ 22	8,632
当中間期変動額合計	97	2,375	8,302	436	△ 83	8,655	△ 22	11,007
当中間期末残高	△ 403	118,817	22,347	△ 5,182	8,941	26,106	77	145,001

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,971	90,820	
会計方針の変更による累積的影響額						△ 192	△ 192	
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,779	90,628	
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 625	△ 625	
中間純利益						3,924	3,924	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△ 9	△ 9	
土地再評価差額金の取崩						26	26	
利益準備金の積立				125		△ 125	—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	125	5,000	△ 1,807	3,317	
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,974	65,000	10,971	93,945	
	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,127	121,256	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,401
会計方針の変更による累積的影響額		△ 192						△ 192
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,127	121,064	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,209
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 625						△ 625
中間純利益		3,924						3,924
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	53	44						44
土地再評価差額金の取崩		26						26
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			1,692	△ 219	△ 26	1,446	△ 7	1,438
当中間期変動額合計	52	3,370	1,692	△ 219	△ 26	1,446	△ 7	4,808
当中間期末残高	△ 1,074	124,434	27,744	△ 3,989	8,758	32,513	69	157,017

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年~50年
その他 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,610百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。役務取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替売買損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとによつて「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還益675百万円、「国債等債券償還損」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還損374百万円を計上しております。

(会計方針の変更)

中間連結財務諸表における「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の「単体情報(財務諸表)注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2021年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 460百万円 |
| 出資金 | 231百万円 |
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 164百万円 |
| 延滞債権額 | 39,345百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 4,839百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 44,349百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 4,796百万円 |
|----------|
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 231,430百万円 |
| 計 | 231,430百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 4,318百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 61,369百万円 |
| 借入金 | 132,415百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 203百万円 |
|------|--------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 11百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 6,364百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 50,000百万円 |
| 保証金等 | 577百万円 |
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 576,887百万円 |
|---------|------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
- | |
|------------|
| 560,794百万円 |
|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 5,000百万円 |
|----------|----------|
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | |
|-----------|
| 33,654百万円 |
|-----------|

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 199百万円 |
| 株式等売却益 | 471百万円 |
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 4,693百万円 |
|-------|----------|
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 599百万円 |
| 無形固定資産 | 445百万円 |
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 117百万円 |
| 株式等売却損 | 1百万円 |
| 株式等償却 | 450百万円 |

(有価証券関係)

当中間会計期間(2021年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (2021年9月30日)
子会社株式	百万円 119
関連会社株式	百万円 340

(収益認識関係)

当中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報
- 中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
- 中間連結財務諸表における「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- 中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2020年9月期	12,389	1,968	13 14,343
	2021年9月期	12,708	1,983	22 14,669
資金調達費用	2020年9月期	512	314	13 813
	2021年9月期	481	92	22 552
資金運用収支	2020年9月期	11,876	1,653	13,530
	2021年9月期	12,226	1,890	14,117
信託報酬	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
役務取引等収益	2020年9月期	3,339	33	3,373
	2021年9月期	3,847	36	3,884
役務取引等費用	2020年9月期	1,455	18	1,474
	2021年9月期	1,429	22	1,452
役務取引等収支	2020年9月期	1,883	15	1,899
	2021年9月期	2,418	13	2,431
その他業務収益	2020年9月期	83	273	357
	2021年9月期	169	478	648
その他業務費用	2020年9月期	932	55	987
	2021年9月期	584	344	929
その他業務収支	2020年9月期	△ 848	217	△ 630
	2021年9月期	△ 414	133	△ 281
業務粗利益	2020年9月期	12,912	1,886	14,798
	2021年9月期	14,230	2,037	16,267
業務粗利益率	2020年9月期	0.93%	1.32%	1.02%
	2021年9月期	0.94%	1.21%	1.03%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2020年9月期	2021年9月期
業務純益	2,728	4,876
実質業務純益	2,896	4,876
コア業務純益	3,543	5,310
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,532	4,635

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り								
(金額単位：百万円)								
種 類		2020年9月期			2021年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(137,923) 2,743,864	284,697	2,890,638	(221,980) 3,010,179	333,512	3,121,711	
	利息	(13) 12,389	1,968	14,343	(22) 12,708	1,983	14,669	
	利回り (%)	0.90	1.37	0.98	0.84	1.18	0.93	
	うち貸出金	平均残高	1,713,916	121,255	1,835,172	1,747,166	130,605	1,877,772
		利息	9,097	734	9,831	8,910	606	9,517
		利回り (%)	1.05	1.20	1.06	1.01	0.92	1.01
	うち商品有価証券	平均残高	8	—	8	10	—	10
		利息	0	—	0	0	—	0
		利回り (%)	0.38	—	0.38	0.46	—	0.46
	うち有価証券	平均残高	684,821	152,207	837,029	721,589	194,964	916,553
利息		3,188	1,235	4,424	3,656	1,380	5,036	
利回り (%)		0.92	1.61	1.05	1.01	1.41	1.09	
うちコールローン	平均残高	127,448	2,425	129,873	128,950	190	129,140	
	利息	△ 22	3	△ 19	△ 16	0	△ 16	
	利回り (%)	△ 0.03	0.26	△ 0.02	△ 0.02	0.21	△ 0.02	
うち預け金	平均残高	61,186	—	61,186	172,236	—	172,236	
	利息	44	—	44	87	—	87	
	利回り (%)	0.14	—	0.14	0.10	—	0.10	
資金調達勘定	平均残高	2,863,295	(137,923) 283,284	3,008,656	3,113,286	(221,980) 333,338	3,224,644	
	利息	512	(13) 314	813	481	(22) 92	552	
	利回り (%)	0.03	0.22	0.05	0.03	0.05	0.03	
	うち預金	平均残高	2,722,000	32,585	2,754,586	2,886,064	30,098	2,916,162
		利息	157	26	184	120	6	127
		利回り (%)	0.01	0.16	0.01	0.00	0.04	0.00
	うち譲渡性預金	平均残高	72,878	—	72,878	94,672	—	94,672
		利息	6	—	6	3	—	3
		利回り (%)	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
	うちコールマネー	平均残高	—	17,244	17,244	—	12,348	12,348
利息		—	70	70	—	17	17	
利回り (%)		—	0.81	0.81	—	0.27	0.27	
うち借入金	平均残高	69,726	35,377	105,103	134,097	8,073	142,170	
	利息	22	106	129	22	8	30	
	利回り (%)	0.06	0.60	0.24	0.03	0.21	0.04	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 108,520 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 108,520 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 106,027 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 106,027 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 2,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,000 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 2,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,000 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

単体情報(損益の状況)

受取利息・支払利息の分析							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	2020年9月期	309	39	349	△ 517	659	△ 478
	2021年9月期	1,202	337	△ 883	△ 322	319	15
うち貸出金	2020年9月期	314	155	△ 196	△ 346	118	△ 191
	2021年9月期	176	56	△ 363	△ 184	△ 186	△ 127
うち商品有価証券	2020年9月期	0	—	0	—	0	—
	2021年9月期	0	—	0	—	0	—
うち有価証券	2020年9月期	332	△ 114	157	△ 158	490	△ 272
	2021年9月期	171	347	296	△ 202	467	144
うちコールローン	2020年9月期	12	0	9	△ 22	22	△ 22
	2021年9月期	△ 0	△ 3	6	△ 0	6	△ 3
うち預け金	2020年9月期	△ 0	—	13	—	12	—
	2021年9月期	80	—	△ 37	—	42	—
支払利息	2020年9月期	24	12	△ 63	△ 688	△ 38	△ 675
	2021年9月期	44	55	△ 75	△ 277	△ 30	△ 221
うち預金	2020年9月期	9	△ 15	△ 25	△ 60	△ 16	△ 75
	2021年9月期	9	△ 2	△ 46	△ 18	△ 36	△ 20
うち譲渡性預金	2020年9月期	1	—	△ 3	—	△ 1	—
	2021年9月期	1	—	△ 4	—	△ 2	—
うちコールマネー	2020年9月期	1	31	—	△ 144	1	△ 113
	2021年9月期	—	△ 20	—	△ 33	—	△ 53
うち借入金	2020年9月期	1	312	△ 2	△ 343	△ 0	△ 31
	2021年9月期	20	△ 82	△ 20	△ 15	△ 0	△ 98

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2020年9月期	3,339	33	3,373
	2021年9月期	3,847	36	3,884
うち預金・貸出業務	2020年9月期	803	0	804
	2021年9月期	851	0	852
うち為替業務	2020年9月期	937	31	969
	2021年9月期	1,016	34	1,050
うち証券関連業務	2020年9月期	360	—	360
	2021年9月期	582	—	582
うち代理業務	2020年9月期	437	—	437
	2021年9月期	476	—	476
うち保護預り・貸金庫業務	2020年9月期	36	—	36
	2021年9月期	35	—	35
うち保証業務	2020年9月期	42	0	43
	2021年9月期	48	1	49
役務取引等費用	2020年9月期	1,455	18	1,474
	2021年9月期	1,429	22	1,452
うち為替業務	2020年9月期	136	15	152
	2021年9月期	139	21	160

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2020年9月期	0.90	1.37	0.98
	2021年9月期	0.84	1.18	0.93
資金調達原価	2020年9月期	0.84	0.37	0.84
	2021年9月期	0.74	0.19	0.73
総資金利鞘	2020年9月期	0.06	1.00	0.14
	2021年9月期	0.10	0.99	0.20

利益率 (単位：%)		
種 類	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.25	0.33
自己資本経常利益率	5.69	7.20
総資産中間純利益率	0.18	0.23
自己資本中間純利益率	4.11	5.06

- (注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2020年9月期				2021年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,690,183		1,647,794		1,826,420		1,818,599	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,690,183	59.30	1,647,794	58.28	1,826,420	61.08	1,818,599	60.40
	うち有利息預金	国内業務部門	1,371,943		1,327,724		1,461,225		1,463,108	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,371,943		1,327,724		1,461,225		1,463,108	
	定期性預金	国内業務部門	1,044,436		1,066,247		1,053,192		1,058,936	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,044,436	36.65	1,066,247	37.71	1,053,192	35.22	1,058,936	35.17
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,030,672		1,053,110		1,039,510		1,045,924	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,030,672		1,053,110		1,039,510		1,045,924	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	2,646		2,682		2,401		2,468	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	2,646		2,682		2,401		2,468	
その他	国内業務部門	11,385		7,958		9,685		8,527		
	国際業務部門	37,215		32,585		28,267		30,098		
	小計	48,601	1.70	40,544	1.43	37,952	1.27	38,626	1.28	
合計	国内業務部門	2,746,006		2,722,000		2,889,298		2,886,064		
	国際業務部門	37,215		32,585		28,267		30,098		
	小計	2,783,222	97.65	2,754,586	97.42	2,917,565	97.57	2,916,162	96.86	
譲渡性預金	国内業務部門	66,879		72,878		72,654		94,672		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	66,879	2.35	72,878	2.58	72,654	2.43	94,672	3.15	
総合計	国内業務部門	2,812,886		2,794,878		2,961,952		2,980,736		
	国際業務部門	37,215		32,585		28,267		30,098		
	小計	2,850,102	100.00	2,827,464	100.00	2,990,219	100.00	3,010,835	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	50,062	1,176	51,239	44,236	431	44,668
	中間期末残高	47,374	1,805	49,179	41,018	432	41,450
証書貸付	平均残高	1,487,881	120,079	1,607,960	1,537,482	130,173	1,667,656
	中間期末残高	1,506,409	119,569	1,625,978	1,534,802	131,078	1,665,881
当座貸越	平均残高	168,943	—	168,943	160,566	—	160,566
	中間期末残高	166,244	—	166,244	165,799	—	165,799
割引手形	平均残高	7,029	—	7,029	4,881	—	4,881
	中間期末残高	5,417	—	5,417	4,796	—	4,796
合計	平均残高	1,713,916	121,255	1,835,172	1,747,166	130,605	1,877,772
	中間期末残高	1,725,446	121,374	1,846,820	1,746,417	131,511	1,877,929

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
2020年9月期末	1,846,820	1,285,060	69.58
2021年9月期末	1,877,929	1,346,134	71.68

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	2020年9月期末		2021年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	874,617	47.36	918,775	48.92
運転資金	972,202	52.64	959,153	51.08
合計	1,846,820	100.00	1,877,929	100.00

単体情報(貸出金)

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2020年9月期末		2021年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,846,820	100.00	1,877,929	100.00
製造業	191,185	10.35	180,602	9.62
農業、林業	2,147	0.12	2,674	0.14
漁業	2,544	0.14	2,398	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	3,453	0.19	3,377	0.18
建設業	56,067	3.04	61,606	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	51,143	2.77	51,763	2.76
情報通信業	13,195	0.71	11,633	0.62
運輸業、郵便業	45,802	2.48	56,027	2.98
卸売業	91,919	4.98	90,284	4.81
小売業	107,588	5.82	104,756	5.58
金融業、保険業	31,585	1.71	31,464	1.68
不動産業	264,982	14.35	278,132	14.81
物品賃貸業	39,504	2.14	39,474	2.10
学術研究、専門・技術サービス業	8,152	0.44	8,051	0.43
宿泊業	9,703	0.52	9,592	0.51
飲食業	15,118	0.82	15,309	0.81
生活関連サービス業、娯楽業	14,113	0.76	14,346	0.76
教育、学習支援業	12,484	0.68	7,867	0.42
医療・福祉	110,429	5.98	109,874	5.85
その他のサービス	31,970	1.73	30,391	1.62
国・地方公共団体	297,937	16.13	305,253	16.25
その他	445,791	24.14	463,044	24.66
合計	1,846,820		1,877,929	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2020年9月期末	2021年9月期末
有価証券	3,813	4,202
債権	16,628	15,312
不動産	393,931	412,302
その他	32	33
計	414,406	431,851
保証	792,945	815,326
信用	639,468	630,751
合計	1,846,820	1,877,929

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2020年9月期末	2021年9月期末
有価証券	—	—
債権	225	303
不動産	3,990	4,245
その他	—	—
計	4,215	4,548
保証	129	732
信用	1,129	797
合計	5,474	6,079

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)
 該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	2020年9月期		2021年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	60.98	60.96	58.62	58.27
	国際業務部門	326.13	372.11	465.24	433.92
	合計	64.44	64.54	62.46	62.03

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2020年9月期末	2021年9月期末
破綻先債権	197	164
延滞債権	36,481	39,345
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,575	4,839
合計	40,254	44,349

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2020年9月期末	2021年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,234	3,205
危険債権	32,603	36,437
要管理債権	3,575	4,839
正常債権	1,843,390	1,873,996

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	2020年3月期	2020年9月期			2021年3月期	2021年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,494	5,661	5,494	5,661	5,664	5,605	5,664	5,605
個別貸倒引当金	7,778	7,965	7,778	7,965	7,615	7,324	7,615	7,324
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,272	13,627	13,272	13,627	13,279	12,930	13,279	12,930

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	13	117

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2020年9月期			2021年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	139,033	—	139,033	115,902	—	115,902
		構成比 (%)	20.30	—	16.61	16.06	—	12.65
		中間期末残高	141,265	—	141,265	104,646	—	104,646
		構成比 (%)	19.67	—	15.96	13.90	—	11.02
	地方債	平均残高	255,991	—	255,991	282,593	—	282,593
		構成比 (%)	37.38	—	30.59	39.16	—	30.83
		中間期末残高	264,724	—	264,724	289,287	—	289,287
		構成比 (%)	36.87	—	29.92	38.42	—	30.47
	社債	平均残高	162,726	—	162,726	169,051	—	169,051
		構成比 (%)	23.76	—	19.44	23.43	—	18.44
		中間期末残高	165,432	—	165,432	165,364	—	165,364
		構成比 (%)	23.04	—	18.69	21.96	—	17.41
株式	平均残高	38,438	—	38,438	37,667	—	37,667	
	構成比 (%)	5.62	—	4.59	5.22	—	4.11	
	中間期末残高	51,394	—	51,394	59,663	—	59,663	
	構成比 (%)	7.16	—	5.81	7.92	—	6.28	
其 他 の 証 券	平均残高	88,632	152,207	240,840	116,374	194,964	311,338	
	うち外国債券		152,206	152,206		159,963	159,963	
	うち外国株式		1	1		0	0	
	構成比 (%)	12.94	100.00	28.77	16.13	100.00	33.97	
	中間期末残高	95,227	166,858	262,085	134,038	196,590	330,628	
	うち外国債券		166,857	166,857		161,493	161,493	
	うち外国株式		1	1		0	0	
	構成比 (%)	13.26	100.00	29.62	17.80	100.00	34.82	
合 計	平均残高	684,821	152,207	837,029	721,589	194,964	916,553	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	718,044	166,858	884,902	753,001	196,590	949,591	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
2020年9月期	8	—	—	8	
2021年9月期	10	—	—	10	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	2020年9月期		2021年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	25.52	24.50	25.42	24.20	
	国際業務部門	448.35	467.09	695.46	647.74	
	合計	31.04	29.60	31.75	30.44	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (2020年9月期)

(金額単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2020年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2020年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340
合計	460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	2020年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,220	20,129	16,091
	債券	402,544	393,480	9,064
	国債	101,519	94,314	7,205
	地方債	174,987	174,025	962
	短期社債	—	—	—
	社債	126,036	125,140	896
	その他	228,961	217,830	11,131
	小計	667,726	631,439	36,286
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,819	9,695	△ 1,875
	債券	168,878	170,452	△ 1,574
	国債	39,745	40,898	△ 1,152
	地方債	89,736	89,954	△ 217
	短期社債	—	—	—
	社債	39,395	39,600	△ 204
	その他	27,658	28,317	△ 659
	小計	204,355	208,464	△ 4,108
合計	872,082	839,904	32,177	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2020年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,893
その他	5,466
合計	12,359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2020年9月期)

(金額単位:百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2021年9月期)

(金額単位: 百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2021年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2021年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

3. その他有価証券

	種 類	2021年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,046	21,655	23,391
	債券	426,611	418,107	8,503
	国債	90,841	84,188	6,653
	地方債	202,678	201,708	970
	短期社債	—	—	—
	社債	133,090	132,210	880
	その他	209,186	197,002	12,184
	小計	680,845	636,765	44,079
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,274	8,596	△ 1,321
	債券	132,687	133,350	△ 663
	国債	13,805	14,123	△ 318
	地方債	86,608	86,797	△ 188
	短期社債	—	—	—
	社債	32,273	32,430	△ 156
	その他	114,658	116,834	△ 2,175
	小計	254,621	258,781	△ 4,160
合計	935,466	895,547	39,918	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2021年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	7,113
組合出資金 (注) 2	6,551

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2021年9月期)

(金額単位: 百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2020年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2020年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	69,962	49,309	1	1
	為替予約				
	売建	98,381	2,315	△ 25	△ 25
	買建	8,648	2,315	53	53
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	29	29

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券(債券)	179,171	165,129	△ 7,396
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 7,396

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ		15,870	5,290	832
	為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	832

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2021年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	111,413	71,883	0	0
	為替予約				
	売建	140,174	14	△ 1,437	△ 1,437
	買建	1,637	7	18	18
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,418	△ 1,418

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		164,129	143,672	△ 5,727
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	—	△ 5,727

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	5,596	—	△ 95
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△ 95

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

種 類	期 間 期 間 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	
定期預金	2020年9月期末	246,188	206,025	341,613	138,697	91,232	9,563	1,033,319
	2021年9月期末	270,742	213,393	325,948	95,063	125,515	11,247	1,041,911
うち固定金利	2020年9月期末	245,935	205,907	340,976	137,709	90,581	9,563	1,030,672
	2021年9月期末	270,291	213,158	325,730	94,472	124,609	11,247	1,039,510
うち変動金利	2020年9月期末	253	117	637	988	650	—	2,646
	2021年9月期末	451	234	218	590	906	—	2,401

種 類	期 間 期 間 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超		
貸出金	2020年9月期末	378,119	270,552	283,067	202,325	680,292	32,462	1,846,820
	2021年9月期末	357,743	302,597	266,032	204,098	717,454	30,002	1,877,929
うち変動金利	2020年9月期末		107,875	95,335	62,216	215,728	32,462	
	2021年9月期末		104,835	89,492	64,512	232,993	30,002	
うち固定金利	2020年9月期末		162,676	187,732	140,109	464,564	—	
	2021年9月期末		197,761	176,540	139,585	484,460	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

種 類	期 間 期 間 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超		
国債	2020年9月期末	10,097	—	35,852	3,047	14,063	78,205	—	141,265
	2021年9月期末	—	22,911	—	—	—	81,735	—	104,646
地方債	2020年9月期末	12,691	27,342	28,206	101,903	88,765	5,814	—	264,724
	2021年9月期末	20,272	12,069	45,653	121,794	84,113	5,384	—	289,287
社債	2020年9月期末	19,459	26,534	26,014	52,801	40,622	—	—	165,432
	2021年9月期末	15,540	23,655	35,141	60,824	30,202	—	—	165,364
株式	2020年9月期末							51,394	51,394
	2021年9月期末							59,663	59,663
その他の証券	2020年9月期末	21,988	39,257	45,305	60,287	49,069	10,031	36,145	262,085
	2021年9月期末	15,861	40,742	67,827	58,143	66,002	2,521	79,530	330,628
うち外国債券	2020年9月期末	21,697	35,051	34,178	47,774	28,154	—	—	166,857
	2021年9月期末	14,833	35,178	35,257	53,131	21,556	1,535	—	161,493
うち外国株式	2020年9月期末							1	1
	2021年9月期末							0	0

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	2020年9月期末	2021年9月期末
金銭信託	53	48

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	2020年9月期末	—	—	—	53	—	53
	2021年9月期末	—	—	—	48	—	48

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	2020年9月期末		2021年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		53	100.00	48	100.00
合計		53	100.00	48	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	2020年9月期末		2021年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		53	100.00	48	100.00
合計		53	100.00	48	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主 (上位10名)			(2021年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,324	7.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,383	5.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,178	2.82
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.36
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	900	2.15
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	655	1.57
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	644	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	609	1.45
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	484	1.16
計		12,983	31.11

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,324千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,383千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,178千株

2. 三井住友信託銀行株式会社から2021年5月20日付で大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日2021年5月14日)、当行として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,881	4.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	405	0.95

3. 銀行等保有株式取得機構から2021年8月19日付で大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日2021年8月13日)、当行として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	1,752	4.08